

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7817 URL https://www.paramountbed-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 南口 雄一 TEL 03-3648-1100
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	108,583	2.4	12,977	△6.1	12,846	△19.3	9,083	△14.5
2024年3月期	106,016	7.1	13,818	2.7	15,920	12.6	10,622	15.3

(注) 包括利益 2025年3月期 9,597百万円 (△27.6%) 2024年3月期 13,252百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	159.24	—	6.6	7.1	12.0
2024年3月期	182.61	—	8.0	9.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	183,027	137,284	75.0	2,448.54
2024年3月期	180,020	136,016	75.6	2,368.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 137,283百万円 2024年3月期 136,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,045	264	△8,804	41,437
2024年3月期	7,521	△8,163	△5,969	39,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	31.00	—	34.00	65.00	3,760	35.6	2.8
2025年3月期	—	48.00	—	49.00	97.00	5,512	60.9	4.0
2026年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		70.1	

(注) 2026年3月期の配当予想は、新たな配当方針に基づいて算出しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「配当方針の変更(水準の引上げ)」に関するお知らせをご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,200	△1.0	3,400	△17.1	3,600	4.2	2,700	18.8	48.16
通期	113,000	4.1	13,800	6.3	14,200	10.5	10,000	10.1	178.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) サダシゲ特殊合板株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	57,598,692株	2024年3月期	61,754,974株
2025年3月期	1,531,117株	2024年3月期	4,334,941株
2025年3月期	57,045,957株	2024年3月期	58,172,792株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善期待やインバウンド需要の増加など、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安傾向の長期化に伴う原材料価格の高騰や賃金上昇を上回る物価高による消費マインドの停滞、人手不足の影響など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」における中期経営計画第Ⅱフェーズの重点施策「リカーリングビジネスの拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」に注力しております。

当連結会計年度における主要3事業の業績につきましては、医療事業では、国内において常態化する人手不足への対応や光熱費・資材価格の高止まりなど病院経営にとって厳しい環境が続き、医療施設の設備投資に対する様子見の傾向が続いたことからベッド・備品等の販売が低調に推移したものの、医師の働き方改革への対応に向けた業務効率化・タスクシフトに資する製品・サービスへの需要は堅調に推移しました。海外向けでは、中国においてゼロコロナ政策明け特需の反動減や反腐敗運動に伴う案件の延期等もあり減収となりました。この結果、医療事業の売上高は前期比1.1%減の402億25百万円となりました。介護事業では、介護施設向けにおける見守り支援システム「眠りCONNECT」・体動センサー「眠りSCAN」の拡販や、在宅向け各種福祉用具ラインアップの拡充、福祉用具レンタル卸事業の拡大等に注力したことにより、前期比6.4%増の652億77百万円となりました。健康事業では、来店客数の伸び悩み等により、前期比23.7%減の16億85百万円となりました。

健康事業のトピックスといたしましては、2024年4月にモデルチェンジした眠りの自動運転ベッド「Active Sleep BED」が株式会社ワン・パブリッシングのアイテム情報誌「GetNavi」と株式会社インプレスの家電と暮らしの情報サイト「家電 Watch」が共同開催した「家電大賞 2024-2025」のスマート家電部門において、金賞を受賞しました。また本年4月18日には、JR大阪駅直結の大型複合商業施設「KITTE大阪」に、「パラマウントベッド 眠りギャラリー KITTE大阪店」をオープンしました。「眠りギャラリー」の商業施設への出店は初となります。「Active Sleep BED」や家庭向け電動ベッド「INTIME」シリーズなどを展示し、実際に寝心地を体験できる空間となっています。家電大賞の受賞や新店舗オープンを機に各種プロモーションを強化し、角度を付けて眠る「入眠角度」という新しい睡眠スタイルを訴求してまいります。

海外向けのトピックスといたしましては、インド現地法人の新工場が本年2月、本稼働を開始いたしました。塗装設備を導入するなど内製化率を高めたほか、従来工場と比べて生産能力を倍増しています。成長著しいインド医療市場における需要に対応し、新工場の安定稼働と現地ニーズに対応したラインアップの拡充に努めてまいります。

当連結累計期間における売上高を分解した情報は、以下のとおりであります。

事業別売上高

(単位：百万円)

売上区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
医療	40,690	40,225	△1.1%
介護	61,350	65,277	6.4%
健康	2,210	1,685	△23.7%
その他	1,764	1,394	△21.0%
合計	106,016	108,583	2.4%

地域別売上高

(単位：百万円)

売上区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国内	95,411	98,530	3.3%
海外	10,605	10,053	△5.2%
合計	106,016	108,583	2.4%

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比25億66百万円増（2.4%増）の1,085億83百万円となりました。利益面では、売上増に伴い売上総利益が増加した一方で、人件費の増加や各種中長期成長に向けた投資的費用を計上したことなどから、営業利益は同8億41百万円減（6.1%減）の129億77百万円、経常利益は為替差損の発生等により同30億73百万円減（19.3%減）の128億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15億38百万円減（14.5%減）の90億83百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の回復基調が見込まれるものの、労働力不足やインフレ懸念、米国の関税政策の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である国内の医療施設・介護施設は、人件費や光熱費などの各種費用が継続的に上昇する一方で、収入面である診療報酬・介護報酬が2025年度はいずれも改定の無い年度のため、厳しい経営環境が継続することが見込まれます。当社グループとしましては、近年拡充してきた医療・介護スタッフの生産性向上や施設経営の収入増等に資する製品・サービスの拡販に注力することで、日本の医療・介護基盤の維持・発展への貢献を目指してまいります。

なお、昨今の事業環境の変化等を踏まえ、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画第Ⅱフェーズの見直しを実施いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の業績予想につきましては、売上高1,130億円（当期比4.1%増）、営業利益138億円（同6.3%増）、経常利益142億円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同10.1%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億7百万円増加し、1,830億27百万円となりました。増加の主な要因は、貸貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億38百万円増加し、457億42百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加し、1,372億84百万円となりました。増加の主な要因は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分と、為替換算調整勘定と退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、75.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、414億37百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は100億45百万円となりました。これは主に、リカーリングビジネス拡大に伴う貸貸資産の増加額84億38百万円や、棚卸資産の増加額25億3百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益128億33百万円、減価償却費110億99百万円等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億65百万円や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億円等があったものの、有価証券の売却による収入48億41百万円等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は88億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額47億14百万円、自己株式の取得による支出40億20百万円等により資金が減少したことによるものです。

(参 考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	75.6	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	83.1	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.4	82.0	70.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.3	63.6	60.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,828	34,943
受取手形及び売掛金	30,382	28,992
リース債権及びリース投資資産	6,525	7,838
有価証券	12,918	8,593
商品及び製品	7,069	9,333
仕掛品	397	423
原材料及び貯蔵品	2,729	2,719
その他	1,730	1,690
貸倒引当金	△84	△4
流動資産合計	95,496	94,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,165	33,800
減価償却累計額	△23,401	△23,682
建物及び構築物 (純額)	9,764	10,117
機械装置及び運搬具	9,716	9,880
減価償却累計額	△8,378	△8,129
機械装置及び運搬具 (純額)	1,337	1,750
土地	8,846	8,518
リース資産	2,680	2,406
減価償却累計額	△1,201	△920
リース資産 (純額)	1,478	1,486
賃貸資産	57,849	68,741
減価償却累計額	△35,998	△43,922
賃貸資産 (純額)	21,851	24,819
建設仮勘定	562	185
その他	11,986	12,539
減価償却累計額	△10,156	△10,618
その他 (純額)	1,829	1,920
有形固定資産合計	45,670	48,799
無形固定資産		
のれん	—	286
その他	4,800	5,642
無形固定資産合計	4,800	5,928
投資その他の資産		
投資有価証券	23,063	21,682
繰延税金資産	4,272	4,584
その他	7,349	8,263
貸倒引当金	△631	△762
投資その他の資産合計	34,052	33,767
固定資産合計	84,523	88,495
資産合計	180,020	183,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,185	13,701
リース債務	1,362	1,455
未払法人税等	2,678	1,648
賞与引当金	1,740	1,740
役員賞与引当金	24	22
その他	6,905	7,189
流動負債合計	24,897	25,759
固定負債		
リース債務	4,602	5,350
繰延税金負債	6,512	6,958
退職給付に係る負債	7,484	6,883
その他	507	790
固定負債合計	19,106	19,983
負債合計	44,004	45,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,918	49,877
利益剰余金	83,346	81,085
自己株式	△9,077	△4,020
株主資本合計	130,394	131,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	1,608
為替換算調整勘定	3,894	4,096
退職給付に係る調整累計額	△177	428
その他の包括利益累計額合計	5,620	6,133
非支配株主持分	0	1
純資産合計	136,016	137,284
負債純資産合計	180,020	183,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	106,016	108,583
売上原価	55,384	56,025
売上総利益	50,632	52,558
販売費及び一般管理費	36,813	39,581
営業利益	13,818	12,977
営業外収益		
受取利息	397	425
受取配当金	290	437
受取保険金	14	45
為替差益	1,367	—
投資事業組合運用益	33	—
匿名組合投資利益	89	—
スクラップ売却益	68	62
その他	168	241
営業外収益合計	2,430	1,212
営業外費用		
支払利息	118	165
為替差損	—	670
投資事業組合運用損	—	180
匿名組合投資損失	—	89
貸倒引当金繰入額	175	133
その他	34	104
営業外費用合計	328	1,343
経常利益	15,920	12,846
特別利益		
投資有価証券売却益	10	659
投資有価証券償還益	73	276
特別利益合計	84	935
特別損失		
投資有価証券償還損	8	23
投資有価証券評価損	10	3
関係会社株式売却損	—	446
関係会社株式評価損	485	—
減損損失	—	475
特別損失合計	504	948
税金等調整前当期純利益	15,500	12,833
法人税、住民税及び事業税	4,946	3,680
法人税等調整額	△68	69
法人税等合計	4,877	3,749
当期純利益	10,622	9,084
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,622	9,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,622	9,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	△294
為替換算調整勘定	1,493	201
退職給付に係る調整額	121	606
その他の包括利益合計	2,630	513
包括利益	13,252	9,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,252	9,597
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,902	76,338	△6,742	125,705
当期変動額					
剰余金の配当			△3,614		△3,614
親会社株主に帰属する当期純利益			10,622		10,622
自己株式の取得				△2,399	△2,399
自己株式の処分		16		64	80
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	7,007	△2,334	4,689
当期末残高	4,207	51,918	83,346	△9,077	130,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	889	2,400	△299	2,990	0	128,697
当期変動額						
剰余金の配当						△3,614
親会社株主に帰属する当期純利益						10,622
自己株式の取得						△2,399
自己株式の処分						80
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,014	1,493	121	2,630	0	2,630
当期変動額合計	1,014	1,493	121	2,630	0	7,319
当期末残高	1,903	3,894	△177	5,620	0	136,016

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,918	83,346	△9,077	130,394
当期変動額					
剰余金の配当			△4,717		△4,717
親会社株主に帰属する当期純利益			9,083		9,083
自己株式の取得				△4,020	△4,020
自己株式の処分		125		378	503
自己株式の消却		△2,165	△6,532	8,698	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△94		△94
当期変動額合計		△2,040	△2,260	5,056	755
当期末残高	4,207	49,877	81,085	△4,020	131,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,903	3,894	△177	5,620	0	136,016
当期変動額						
剰余金の配当						△4,717
親会社株主に帰属する当期純利益						9,083
自己株式の取得						△4,020
自己株式の処分						503
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△294	201	606	513	0	418
当期変動額合計	△294	201	606	513	0	1,268
当期末残高	1,608	4,096	428	6,133	1	137,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,500	12,833
減価償却費	9,765	11,099
減損損失	—	475
のれん償却額	—	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	440	△540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	54
受取利息及び受取配当金	△687	△863
為替差損益 (△は益)	△377	103
受取保険金	△14	△45
支払利息	118	165
投資事業組合運用損益 (△は益)	△33	180
匿名組合投資損益 (△は益)	△89	89
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△911
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	3
関係会社株式評価損	485	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	446
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,144	1,164
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,008	△1,313
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△7,717	△8,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,314	△2,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,367	1,734
リース債務の支払額	△1,415	△1,298
その他	1,844	1,475
小計	11,424	13,956
利息及び配当金の受取額	630	893
利息の支払額	△118	△165
法人税等の還付額	452	—
法人税等の支払額	△4,867	△4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,521	10,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	1,579	4,841
有形固定資産の取得による支出	△2,853	△2,365
無形固定資産の取得による支出	△1,382	△1,694
投資有価証券の取得による支出	△4,441	△1,581
投資有価証券の売却による収入	605	3,419
関係会社株式の取得による支出	△386	△300
投資事業組合等の分配収入	236	405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,000
保険積立金の積立による支出	△97	△31
保険積立金の満期等による収入	70	49
貸付けによる支出	△1,790	△351
その他	795	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,163	264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,399	△4,020
配当金の支払額	△3,615	△4,714
その他	45	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△8,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,922	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	45,663	39,740
現金及び現金同等物の期末残高	39,740	41,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第4四半期連結会計期間において、パラマウントベッド株式会社の子会社であったサダシゲ特殊合板株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,521,000株の取得を行い、自己株式が3,999百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,156,282株の消却を行い、資本剰余金が2,165百万円、利益剰余金が6,532百万円及び自己株式が8,698百万円減少しております。

この結果、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分等による増減も含め、当連結会計年度末において、資本剰余金が49,877百万円、利益剰余金が81,085百万円及び自己株式が4,020百万円となりました。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,582百万円	3,141百万円
投資有価証券(その他)	1,099	1,215
その他	0	—

2. 偶発債務

金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	9百万円	8百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費	4,050百万円	4,200百万円
給料手当	5,857	6,445
賞与引当金繰入額	1,070	1,122
役員賞与引当金繰入額	24	22
退職給付費用	584	515

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ヘルスケア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ヘルスケア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,368.78円	2,448.54円
1株当たり当期純利益	182.61円	159.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,622	9,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,622	9,083
期中平均株式数 (株)	58,172,792	57,045,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

詳細は、2025年5月14日に公表いたしました「当社及び当社子会社の代表取締役の変動ならびに当社取締役（監査等委員である社外取締役）候補者決定に関するお知らせ」をご覧ください。